

第2号様式(第5条関係)

年 月 日

大垣市長 様

申請者 会社名・屋号  
所在地  
市内事業所の所在地  
代表者氏名  
電話番号  
住所(※個人の場合のみ)

物価高騰の影響による営業利益率減少の申告書  
(業歴1年1か月以上で、営業利益率が20%以上減少している方)

物価高騰の影響により営業利益率が20%以上減少していることを、次のとおり申告します。

令和6年11月以降のいずれかの月の営業利益率 ( 年 月)			
売上高 (①)	経費 (②)	営業利益額 (①-②)	営業利益率 (A) ÷ ① × 100
円	円	円 (A)	% (B)
令和3年1月から令和6年11月までの間で上段と同月の営業利益率 ( 年 月)			
売上高 (③)	経費 (④)	営業利益額 (③-④)	営業利益率 (C) ÷ ③ × 100
円	円	円 (C)	% (D)
上記の営業利益率の減少率 (D - B) ÷ D × 100			% ≥ 20%

○営業利益率の減少理由について、事業者の事業内容と原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等外的要因との関わりを明確にして簡潔に記述してください。

(例) 当社は飲食店を営んでいるが、小麦価格やガス料金の高騰により、営業利益率が前年比で○%減少した。

(例) 当社で製造している○○について、原油価格及び電気料金の高騰の影響により、営業利益率が前年比で○%減少した。

※ この様式の提出にあたっては、売上高、経費の額を証する台帳等の写しを添付してください。(台帳の例) 月次損益計算書、試算表 等

※ 営業利益率及び営業利益率の減少率は、四捨五入して小数点以下第2位まで記載してください。